

I. 調査要領

1. 調査時点及び調査対象期間

- (1)調査時点 平成 31 年 4 月 1 日
(2)調査対象期間 平成 31 年 1 月～3 月期の実績および平成 31 年 4 月～6 月期の見通しについて調査した。

2. 調査対象

当所会員企業を対象に、商業+食品業部会、水産業部会、機械工業部会、建設業部会、観光・サービス業+諸業部会より各 30 社、計 150 社を抽出し郵送により調査した。

3. 回収状況

	対象企業数	回答企業数	回 答 率
商業+食品業部会	30 社	12 社	40.0%
水産業部会	30 社	15 社	50.0%
機械工業部会	30 社	12 社	40.0%
建設業部会	30 社	18 社	60.0%
観光・サービス業+諸業部会	30 社	18 社	60.0%
合 計	150 社	75 件	50.0%

注) 本調査結果の中で、「D・I」値とある記号は、ディフュージョン・インデックス（景気動向指数）の略で、各調査項目についての増加（好転・上昇）企業割合から減少（悪化・低下）企業割合を差し引いた値（景気動向指数）を示す。

Ⅱ. 概況

－業況はやや回復。来期は大きく好転の見込み－

1. 全体の動き(業況)

四半期毎に実施している中小企業景況調査の**今期(平成31年1月～3月)の全業種平均DI値**(「好転」と答えた企業と「悪化」と答えた企業の割合の差)は、**前年同期比で▲24.0**と前回調査時の▲30.2より**6.2ポイントの回復**となりました。

部会別で前年同期比ベースをみると、商業・食品業[前年DI値▲52.9→**今期▲25.0**]、水産業[前年DI値▲22.2→**今期▲40.0**]、機械工業[前年DI値▲50.0→**今期▲33.3**]、建設業[前年DI値15.8→**今期▲27.8**]、観光サービス・諸業[前年DI値▲26.7→**今期0.0**]となりました。

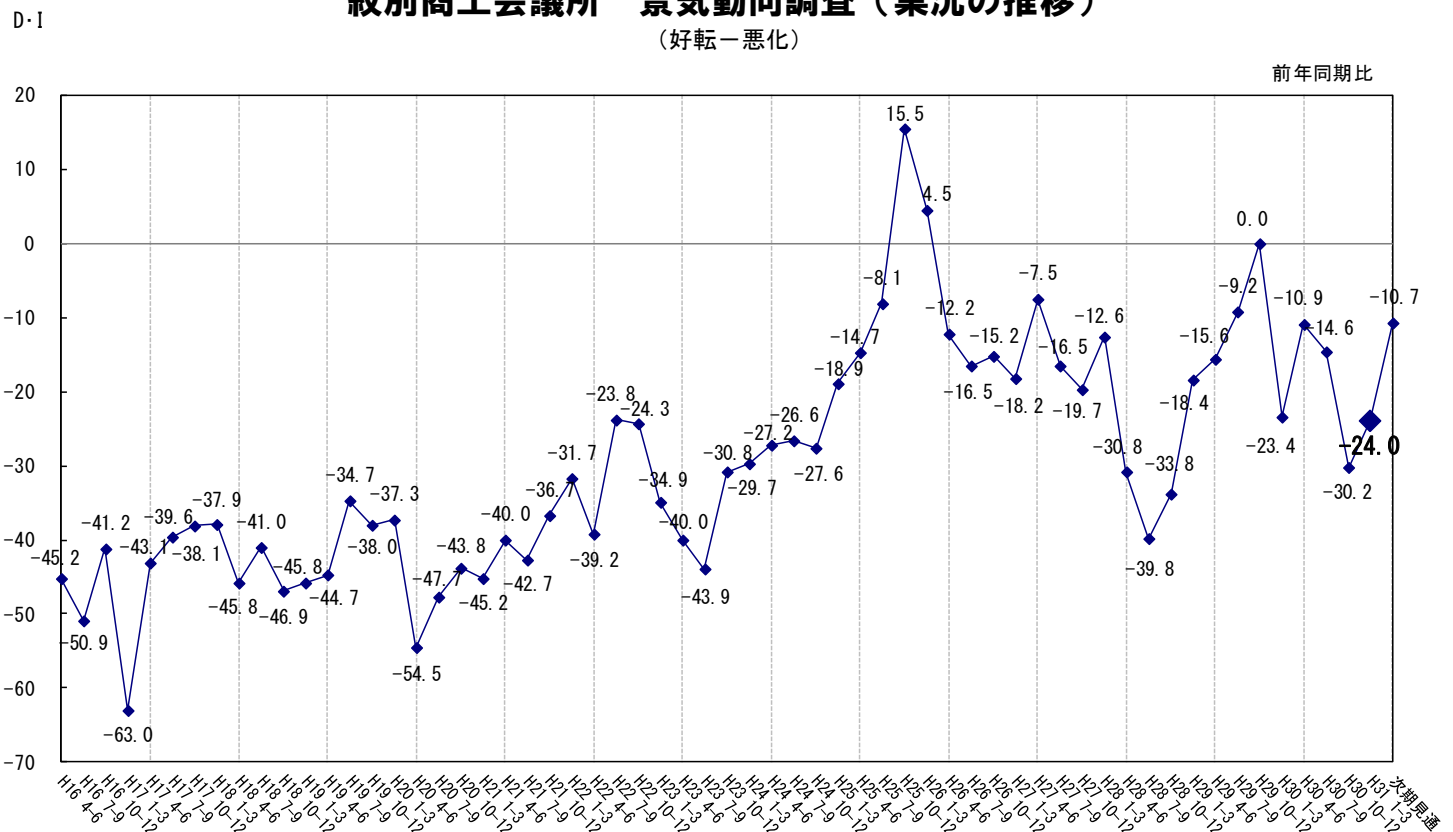
今回の調査では、休漁期である水産業と、冬期間の収入源となる除排雪作業が雪不足により減少している建設業でも悪化の値となりましたが、商業・食品業、機械工業、観光サービス業・諸業では業況が回復しています。

次期(平成31年4月～6月)については、全体では今期と比べて**業況判断DI(次期見通し▲10.7)は好転**の予測となっており、観光サービス業・諸業以外、全ての業種で好転する見通しとなっています。

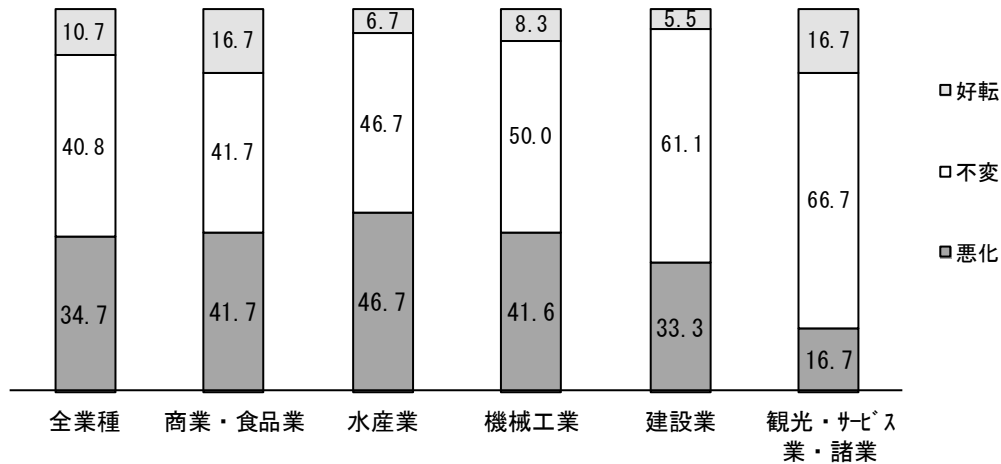
昨年、北海道でも大きな自然災害に見舞われましたが、全国で発生する災害により、材料等の不足による仕入れ難や価格の上昇、また物流が滞ることにより業務の遅延が発生しました。温暖化の影響により、大衆魚とされてきたホッケや鮭等の水揚げ減少により高値が続いている他、流水の接岸・沖合滞留期間の減少、大雨等による野菜を中心とした農作物の収穫減少に伴う価格上昇等、全ての業種へ様々な形で影響がでており、景気回復を実感しにくくなっています。しかしながら、災害に備えた設備(発電機等)の導入等の動きがあるため、関連業種からの回復に期待を寄せています。

紋別商工会議所 景気動向調査(業況の推移)

(好転－悪化)



今期の業況（前年同期比）



全業種の経営上の問題点としては、「従業員の確保難」「材料等の仕入単価の上昇」「需要の停滞」「原材料の不足」を訴える声が多く寄せられています。

■部会別の動向

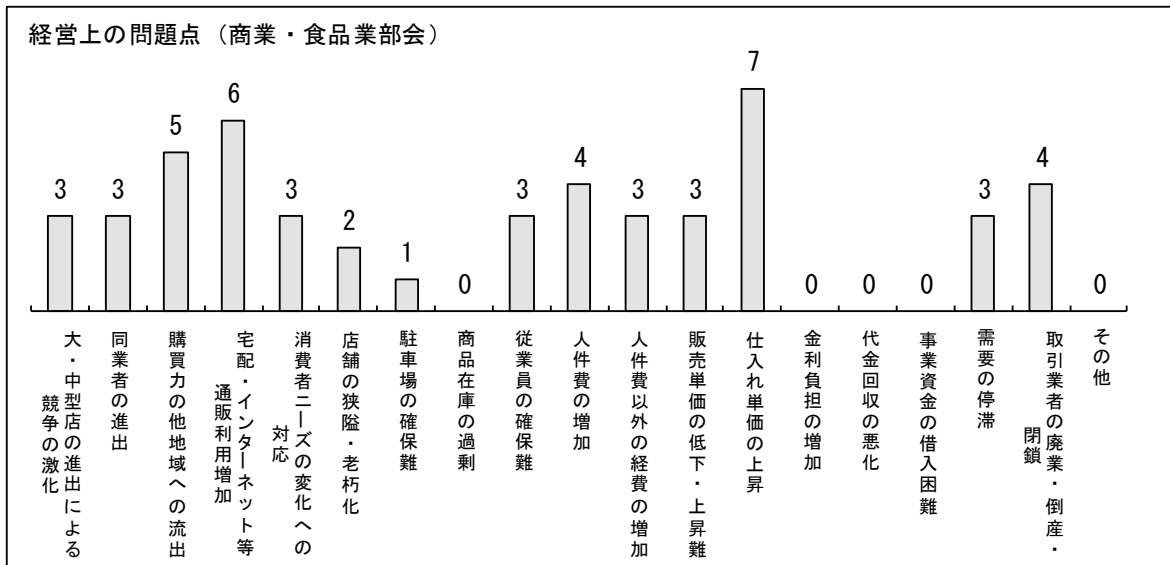
【商業・食品業部会】〔業況判断DI値（前年同期比）▲25.0（前年DI値▲52.9、来期見通し▲16.7）〕

業況DI値（前年同期比）は、27.9ポイントの回復となりました。暖冬傾向にある中、冬期間の消費が増える燃料販売では大寒波の影響もあり、業況が好転しているとの回答が寄せられました。

一方で、食料品や生活雑貨等を取り扱う業種に関しては、人口減少に加え、通販や他地域への購買力の流出等により、業況は依然として悪化となっています。次期見通しは、今期よりやや回復する見通しとなっています。経営上の問題点としては「仕入れ単価の上昇」「宅配・インターネット等通販利用の増加」を訴える声が多くなっています。

《業界の問題点等》

- ・従業員の確保難（食料・日用品小売）
- ・昨年11月頃より業界全体が低迷中との声を多数から聞きます。消費の減少が理由であれば対策もありますが、IT、流通へとニーズが変化しているのであれば、相当な努力が必要。（食料・日用品小売）



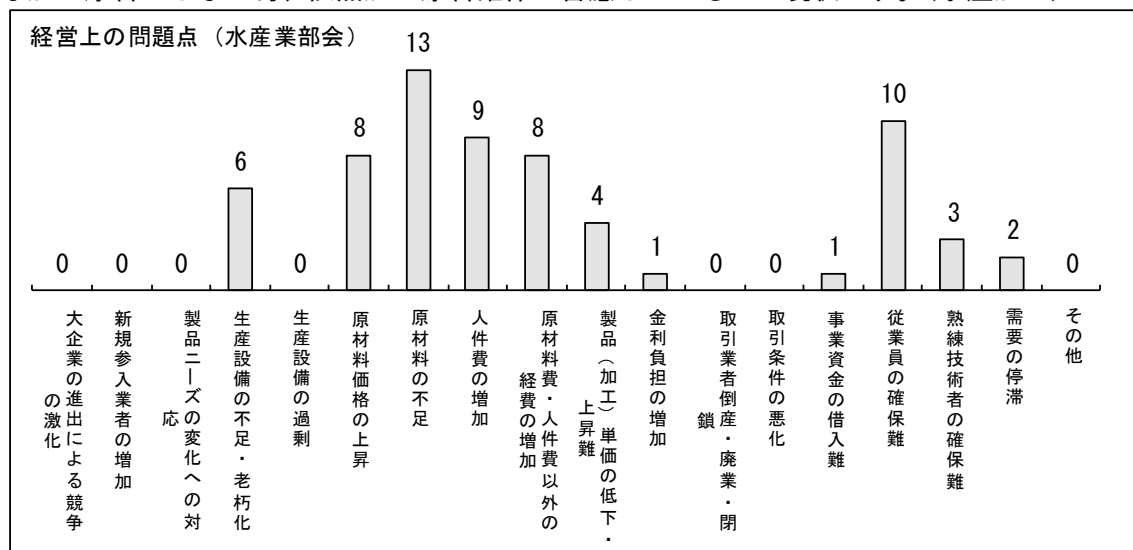
【水産業部会】〔業況判断DI値（前年同期比）▲40.0（前年DI値▲22.2、来期見通し0.0）〕

業況判断DI値（前年同期比）は、大幅な悪化となりました。3月下旬から始まる紋別の海明け後の花形である春の味覚「毛がに」も資源の減少から水揚げ量が少なく、ここ数年高値が叫ばれています。今年は更に価格が上昇しているとの報道もあります。経営上の問題点としては「原

材料の不足」が突出し、次いで「従業員の確保難」を訴える声が多く寄せられております。来期は、主力であるホタテ漁等の水揚げが本格化し始めることから、大きく好転する見通しとなっています。

《業界の問題点等》

- ・魚不足（水産加工）
- ・繁忙期（6～10月）に残業時間が集中する為、働き方改革によって仕事に影響が生じるか心配。（水産加工）
- ・3月より海明けとはなりましたが、現在水揚げされている魚種は特定の加工原料であり、一般的な加工原料ではない為、依然加工原料確保に苦慮しているのが現状です。（水産加工）

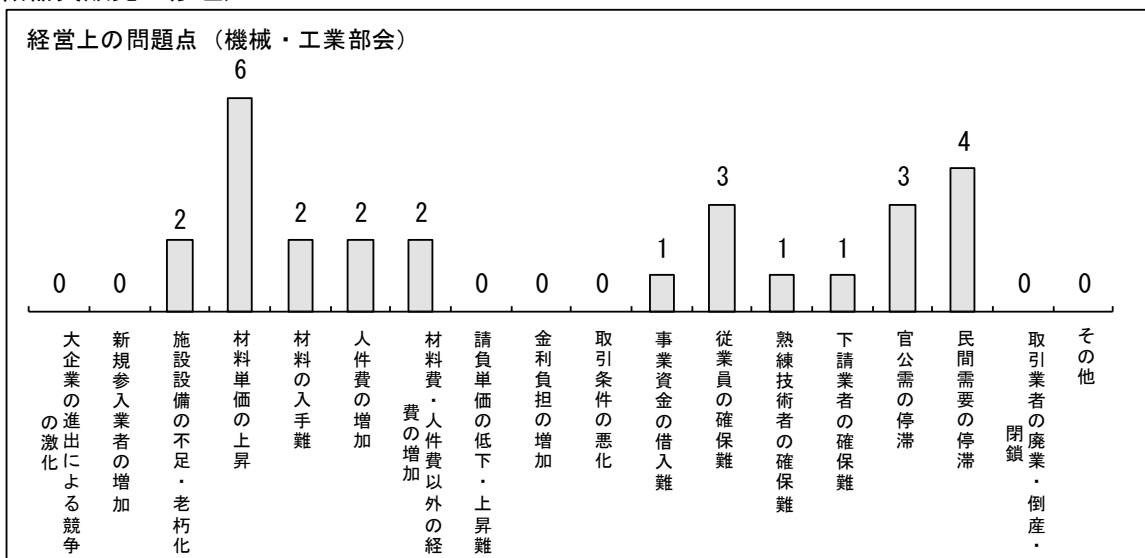


【機械工業部会】〔業況判断DI値（前年同期比）▲33.3（前年DI値▲50.0、来期見通し▲16.7）〕

業況判断DI値（前年同期比）は、前年比16.7ポイントの回復となりました。例年水産や運輸、建設の車両等の整備がある時期ですが、雪不足から除雪機の販売が落ち込んだ他、取引先の車両入替等により激減、また、水産業で使用する資材関連でも悪化を訴える声が多く寄せられています。一方で、鉄工業では好転を示しており、仕事はあるもの人手不足により対応しきれないとの声も寄せられています。来期の業況見通しは今期よりも回復する予想となっています。経営上の問題点としては「材料単価の上昇」「民間需要の停滞」を訴える声が多くなっています。

《業界の問題点等》

- ・原材料の上昇が製品へ転嫁出来ない。（製材業）
- ・官民需要の低下と人手不足。諸経費の増加等。（室内装飾製造）
- ・気候の変動により、前半雪がほとんど降らなかった事によって冬物の売れ行きが悪かった。（機械器具販売・修理）

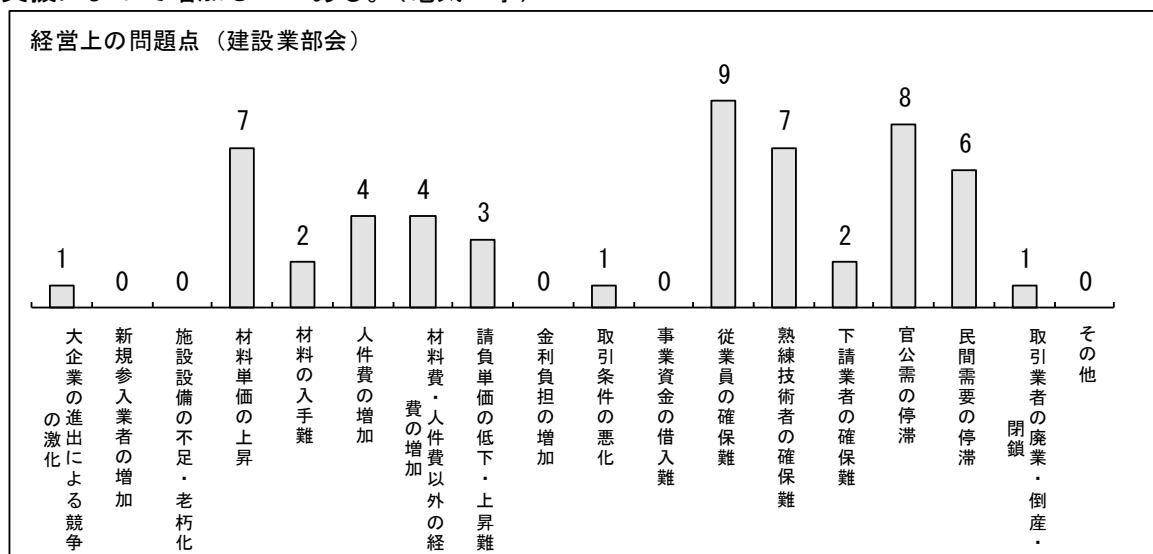


【建設業部会】〔業況判断DI値（前年同期比）▲27.8（前年DI値15.8、来期見通し0.0）〕

業況判断DI値（前年同期比）は43.6ポイントの大幅な悪化となりました。雪不足により除排雪作業の出動回数が少なかった事も要因となっています。一方で、一般住宅のリフォーム工事や、昨年の胆振東部地震の影響による北海道全域を襲った大停電の影響により、発電機の設置工事等が新たに入る等、需要の増加もあるとの声も寄せられています。次期見通しは、大幅に回復する予測となっています。経営上の問題点としては「従業員の確保難」「官公需の停滞」「材料単価の上昇」「熟練技術者の確保難」を訴える声が多くなっています。

《業界の問題点等》

- ・働き方改革が始まっているが、小さな会社はそれを実施すると会社が圧迫されそう。大きな会社の事しか考えていない話だと思う。（建築）
- ・新聞に岩見沢市での「プレミアム建設券」好評と出ていた。前向きに考えたいが、経済界、市などの模索を期待したい。（建築資材）
- ・一般住宅などは低迷だが、昨年のブラックアウトにより牛舎関係の発電機工事、新築等が国の支援によって増加しつつある。（電気工事）

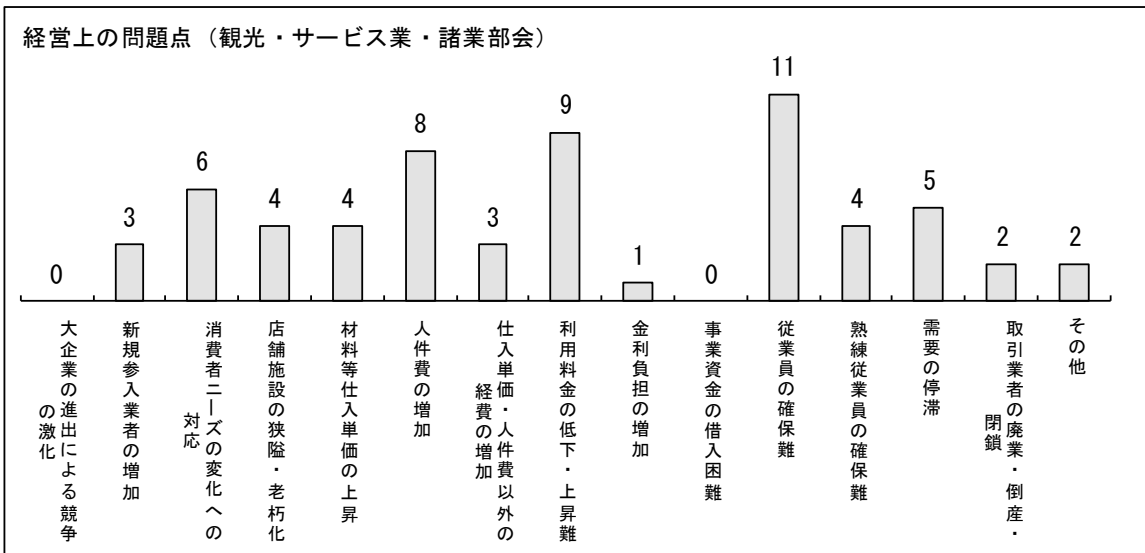


【観光・サービス業・諸業部会】〔業況判断DI値（前年同期比）0.0（前年DI値▲26.7、来期見通し▲22.2）〕

業況判断DI値（前年同期比）は前年よりも26.7ポイントの回復となりました。冬の観光シーズンと新年会や送別会による賑わいを見せた飲食店、酪農業サービスや建築設計に係わる業種からも好転を示す回答が寄せられました。一方で、理美容業やクリーニングといった生活関連の業種では、少子高齢化の影響からか、利用客の減少により業況が悪化しているとの声が寄せられています。経営上の問題点としては、働き方改革の施行を目前に控え、「従業員の確保難」がもっとも多く、次いで「利用料金の低下・上昇難」を訴える声が多くなっています。来期は悪化の見通しとなっています。

《業界の問題点等》

- ・人ありきの商売。人口減少が問題点。（運送）
- ・業界の高齢化、若い人材の確保が非常に難しい。（保険）



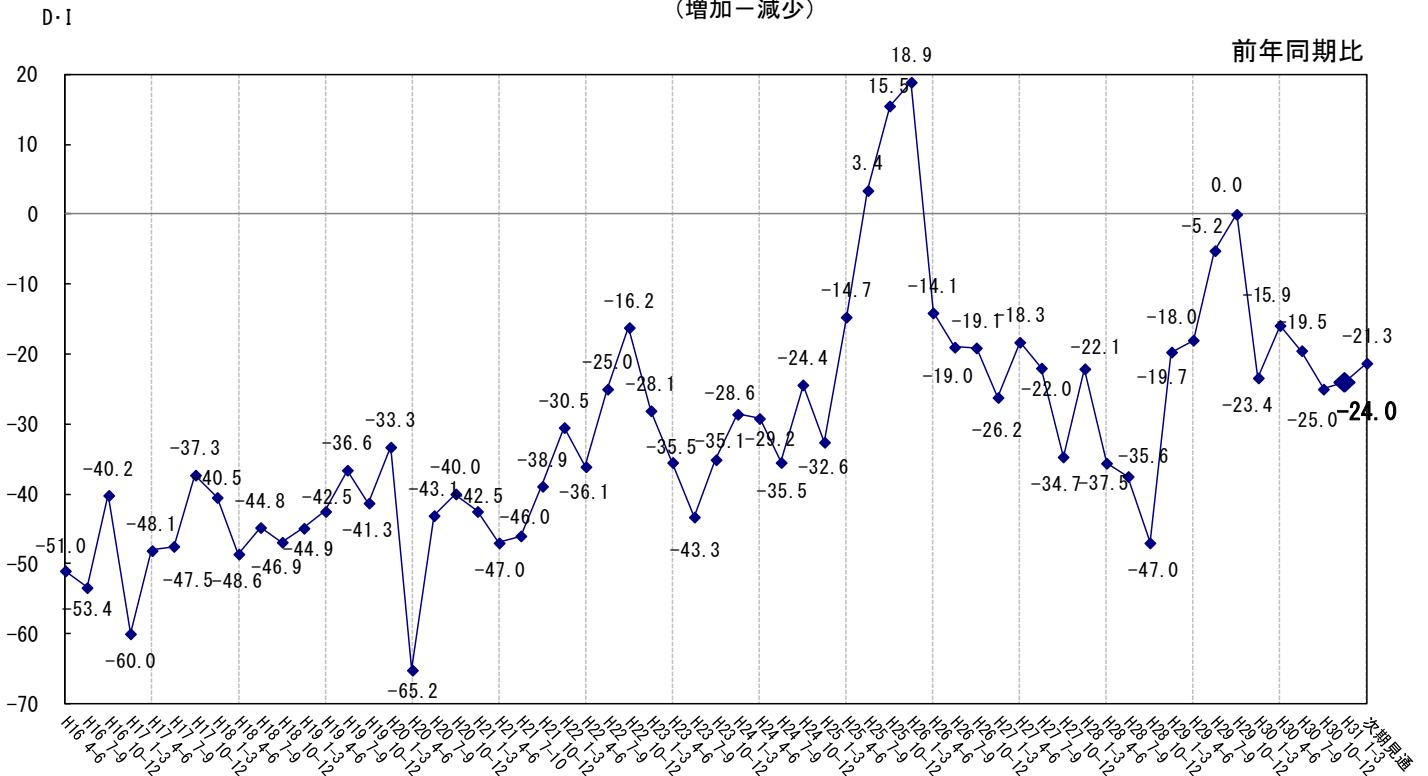
2. 今期の動向

(1) 今期の売上高・生産高

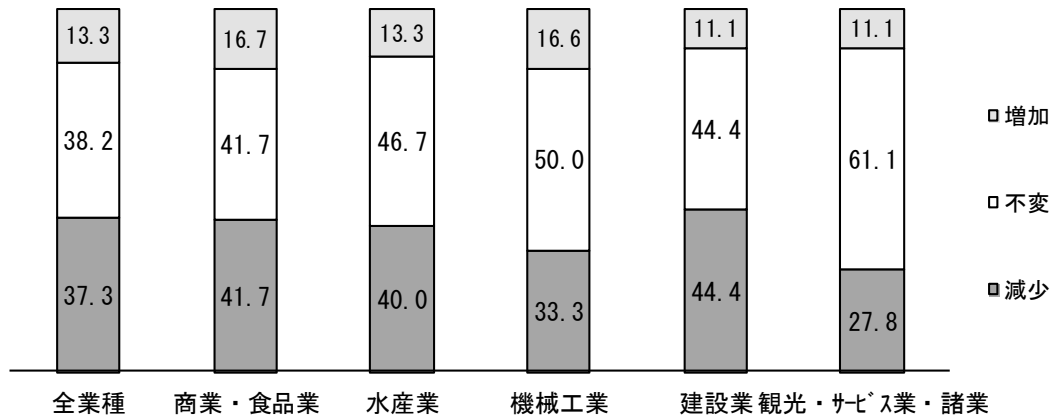
【前年同期比】（平成30年1月～3月期の水準と比較した今期の売上高）

売上高・生産高推移（全業種平均D・I）

（増加－減少）



今期の売上高・生産高（前年同期比）



全業種平均でDI値▲24.0〔前回調査時（平成30年10～12月期▲25.0）より1ポイント回復〕
商業・食品業、機械工業、観光サービス業・諸業で好転。建設業は大幅な悪化。

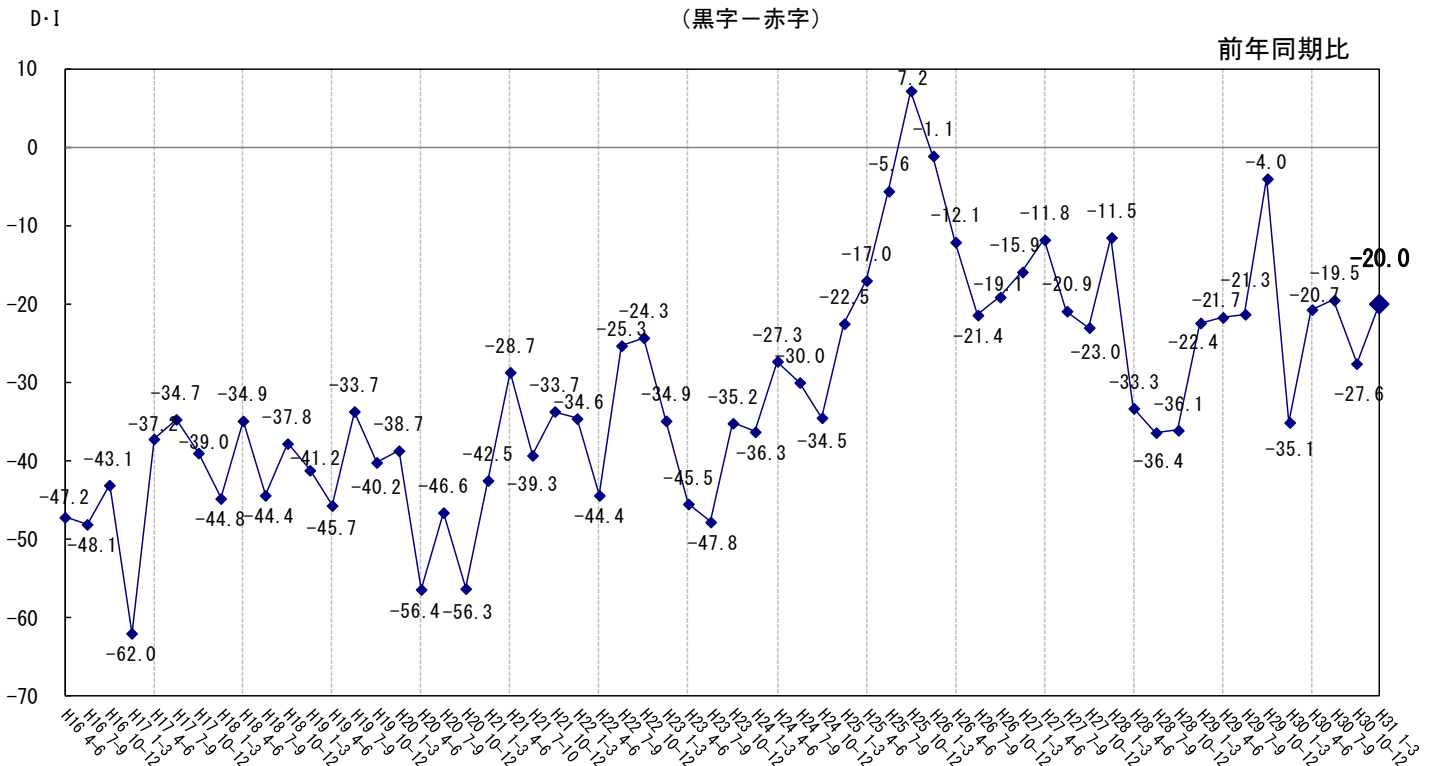
[部会別DI値] 商業・食品業〔前年▲35.3→▲25.0〕、水産業〔前年▲16.7→▲26.7〕
機械工業〔前年▲62.5→▲16.7〕、建設業〔前年10.5→▲33.3〕
観光・サービス業・諸業〔前年▲40.0→▲16.7〕

(2) 今期の採算

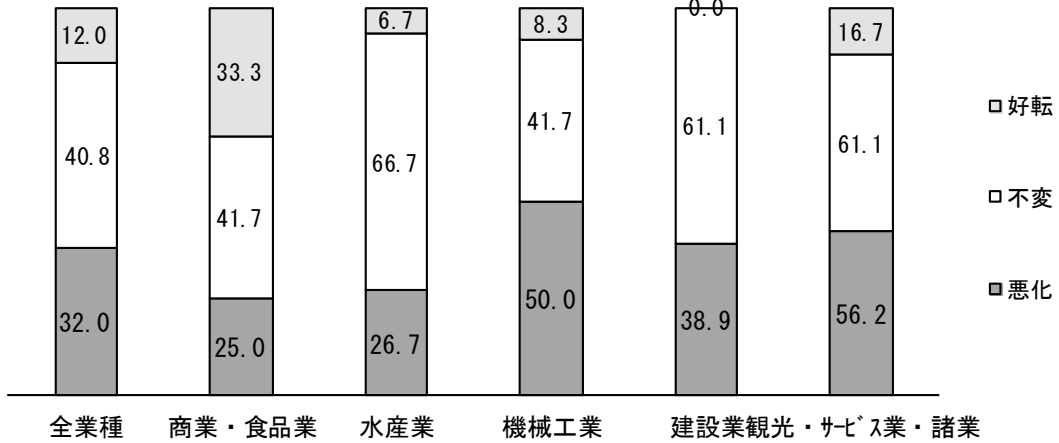
〔前年同期比〕（平成30年1月～3月期の水準と比較した今期の採算水準）

採算推移（全業種平均D・I）

（黒字－赤字）



今期の採算（前年同期比）



全業種平均でDI値▲20.0〔前回調査時（平成29年10～12月期▲27.6）より7.6ポイント回復〕
建設業は44.2ポイントの大幅な悪化。その他の業種は好転。

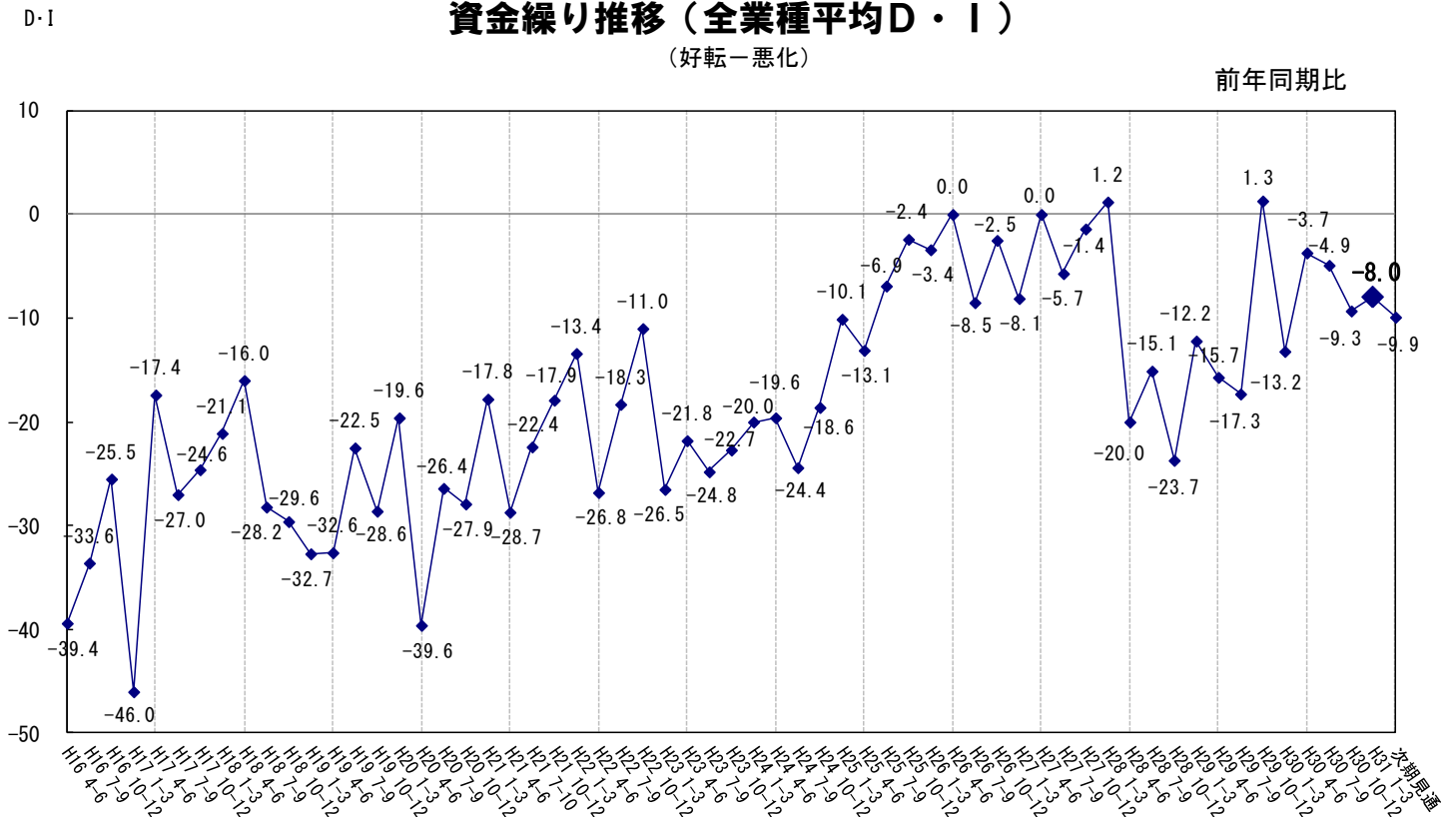
[部会別DI値] 商業・食品業〔前年▲47.1→8.3〕、水産業〔前年▲38.9→▲20.0〕
機械工業〔前年▲62.5→▲41.7〕、建設業〔前年5.3→▲38.9〕
観光・サービス業・諸業〔前年▲53.3→▲39.5〕

(3) 今期の資金繰り

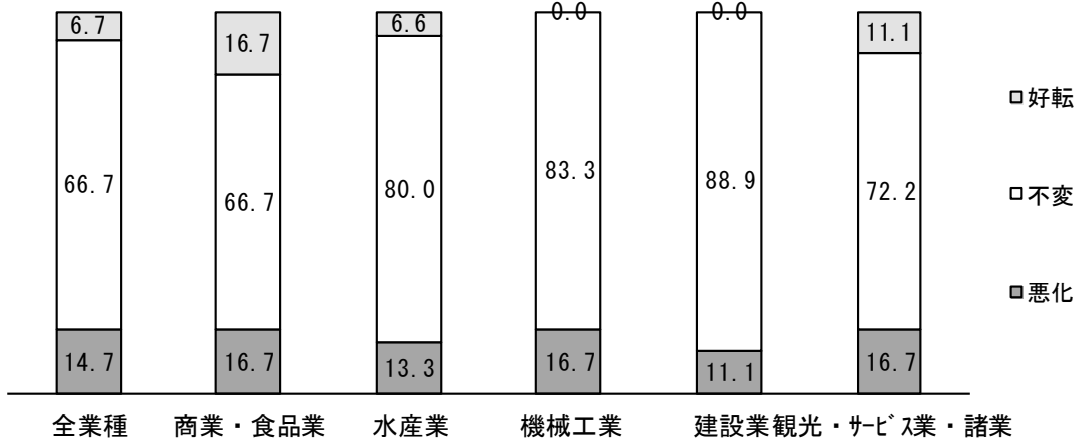
【前年同期比】（平成30年1月～3月期の水準と比較した今期の資金繰り）

資金繰り推移（全業種平均D・I）

（好転－悪化）



今期の資金繰り（前年同期比）



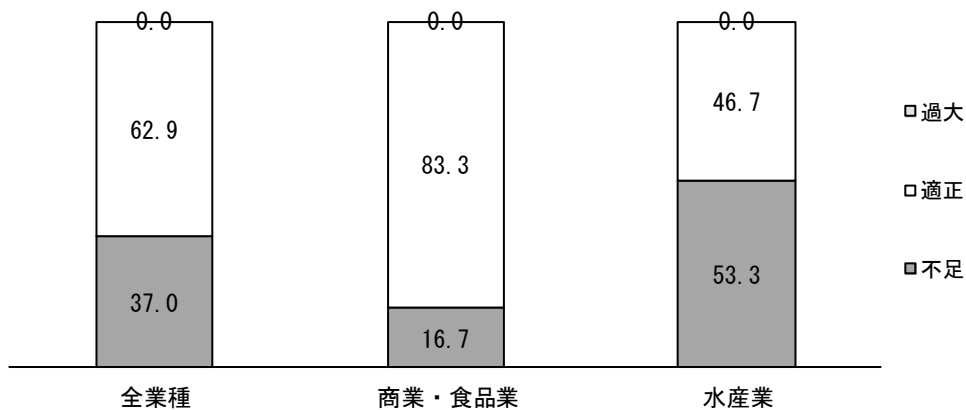
全業種平均でDI値▲8.0〔前回調査時（平成30年10～12月期▲9.3）より1.3ポイント回復〕
機械工業、建設業が悪化。その他の業種は好転。

【部会別DI値】 商業・食品業〔前年▲11.8→0.0〕、水産業〔前年▲11.1→▲6.7〕
機械工業〔前年▲14.3→▲16.7〕、建設業〔前年▲5.3→▲11.1〕
観光・サービス業・諸業〔前年▲26.7→▲5.6〕

(4) 今期の在庫水準

【前年同期比】（平成30年1月～3月期の水準と比較した今期の在庫水準）

今期の在庫水準（前年同期比）

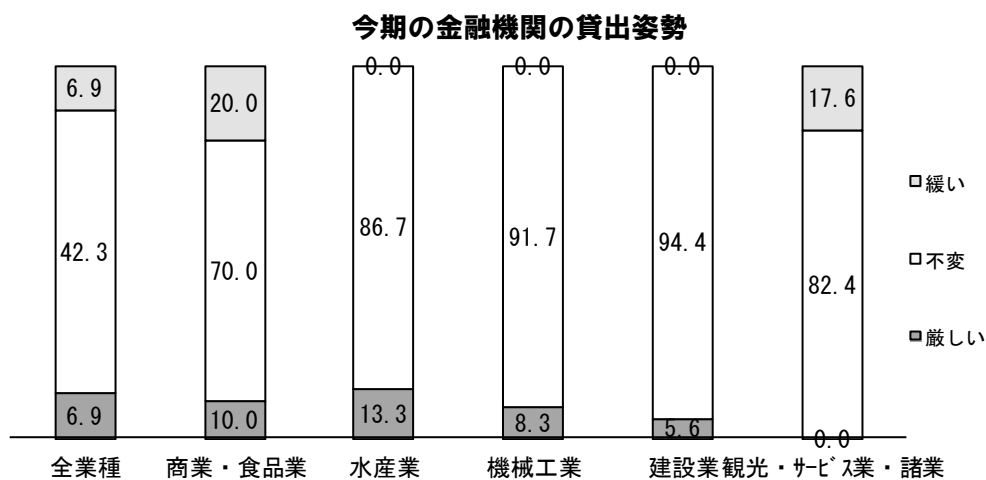


全業種平均でDI値▲37.0〔前回調査時（平成30年10～12月期▲21.9）より15.1ポイント在庫不足〕

【部会別DI値】 商業・食品業〔前年▲5.9→▲16.7〕、水産業〔前年▲38.9→▲53.3〕

(5) 今期の金融機関の貸出姿勢

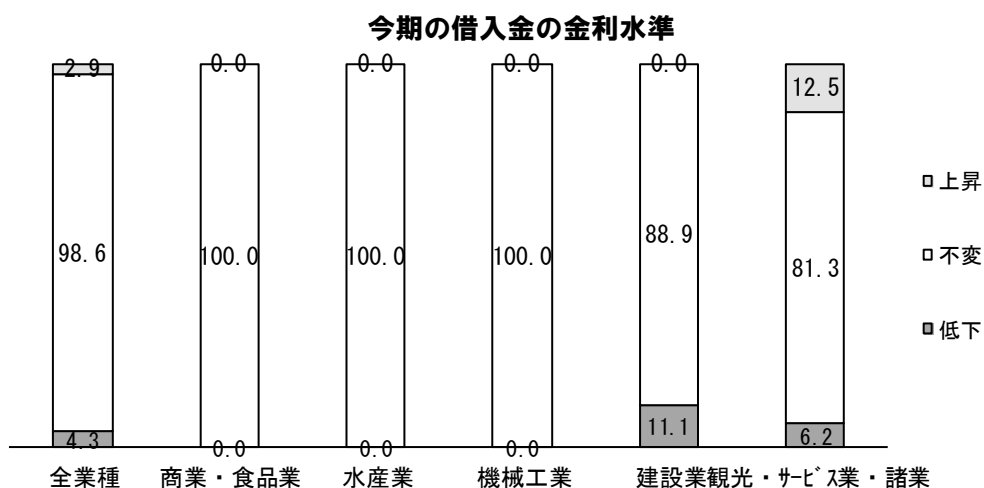
【前年同期比】（平成30年1月～3月期の水準と比較した今期の金融機関の貸出対応）



全業種平均で**0.0**ポイント。商業食品業**10.0**、水産業**▲13.3**、機械工業**▲8.3**、建設業**▲5.6**、観光・サービス業・諸業**17.6**

(6) 今期の借入金の金利水準

【前年同期比】（平成30年1月～3月期の水準と比較した今期の借入金の金利水準）

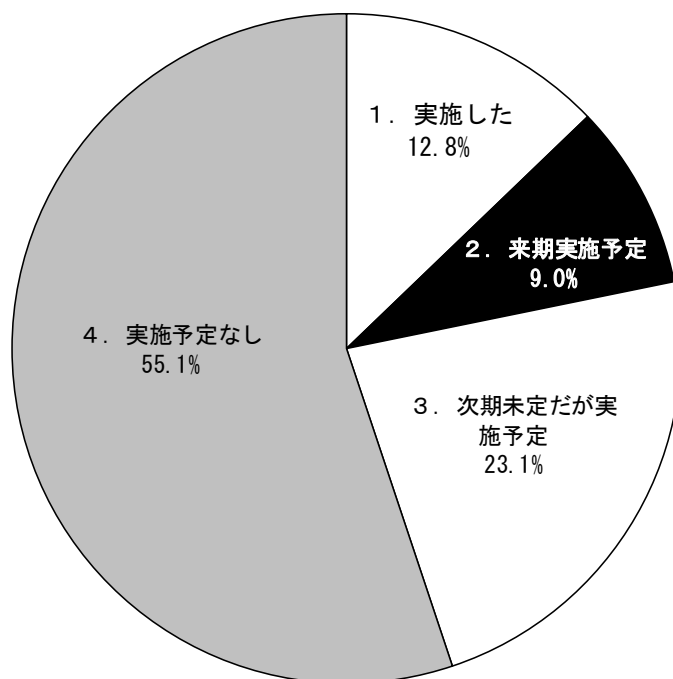


全業種平均で**▲1.4**。商業食品業**0.0**、水産業**0.0**、機械工業**0.0**、建設業**▲11.1**、観光・サービス業・諸業**6.3**

(7) 設備投資の実施状況

今期の店舗・社屋・工場等への設備投資実施状況について

設備投資の実施状況

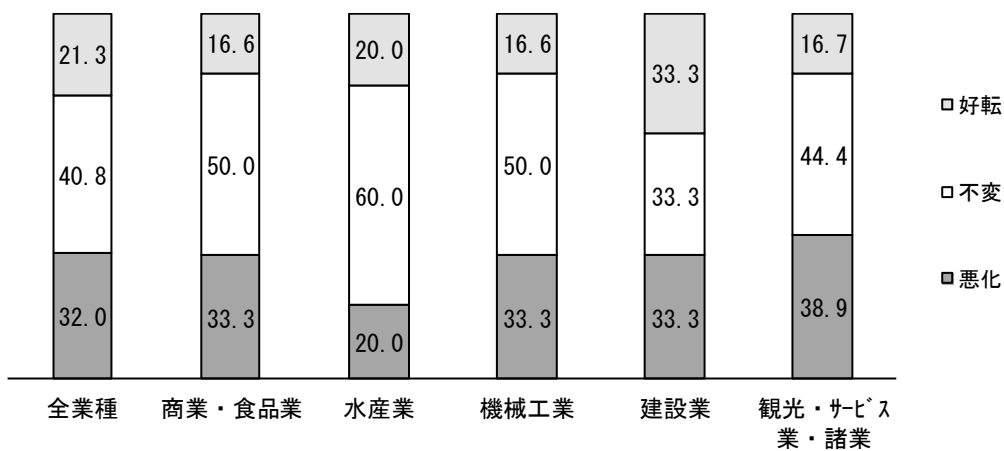


3. 来期の見通し

(1) 来期の業況

【今期比】（平成31年1月～3月期の水準と比較した来期の業況見通し）

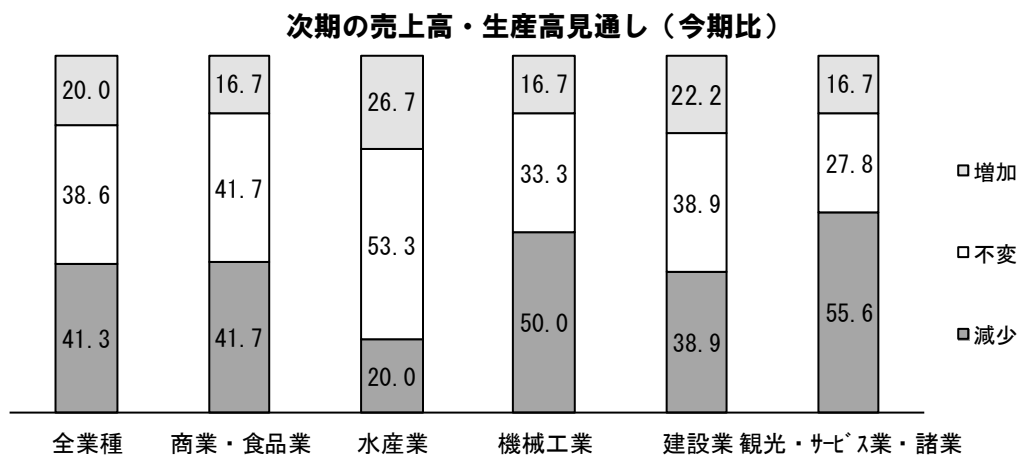
次期の業況見通し（今期比）



全業種平均 DI 値▲10.7 [今期の業況（前年同期比▲24.0）より 13.3 ポイント回復の見通し]

(2) 来期の売上高・生産高

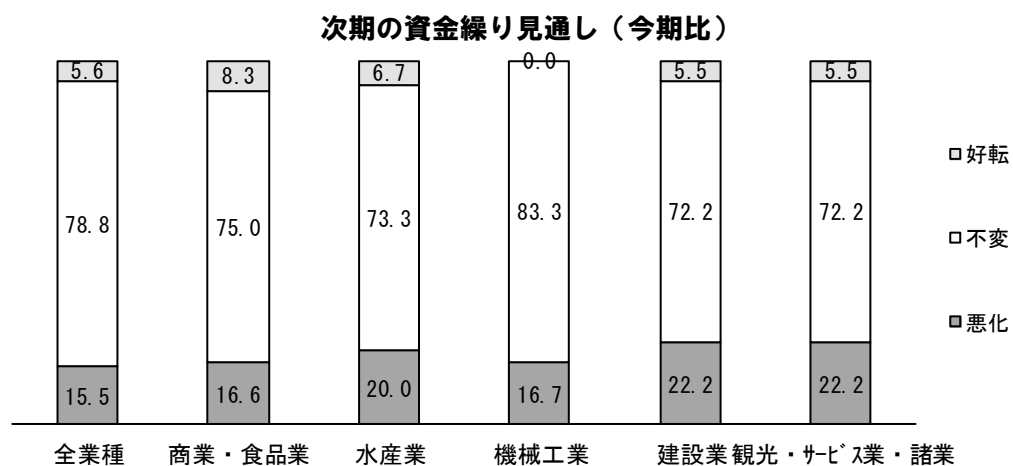
【今期比】（平成 31 年 1 月～3 月期の水準と比較した来期の売上高・生産高見通し）



全業種平均 DI 値▲21.3 [今期の売上高・生産高（前年同期比▲24.0）より 2.7 ポイント好転の見通し]

(3) 来期の資金繰り見通し

【今期比】（平成 31 年 1 月～3 月期の水準と比較した来期の資金繰り見通し）



全業種平均 DI 値 ▲9.9 [今期の資金繰り（前年同期比▲8.0）より 1.9 ポイント悪化の見通し]

Ⅲ. 各 指 標

		全 体	商 業 食 品 業	水 産 業	機 械 工 業	建 設 業	観 光 サ ー ビ ス 業 ・ 諸 業
業況判断 D・I	今期実績	▲24.0	▲25.0	▲40.0	▲33.3	▲27.8	0.0
	来期見通し	▲10.7	▲16.7	0.0	▲16.7	0.0	▲22.2
売上・生産 D・I	今期実績	▲24.0	▲25.0	▲26.7	▲16.7	▲33.3	▲16.7
	来期見通し	▲21.3	▲25.0	6.7	▲33.3	▲16.7	▲38.9
在 庫 D・I	今期実績	▲37.0	▲16.7	▲53.3	—	—	—
	来期見通し	—	—	—	—	—	—
採 算 D・I	今期実績	▲20.0	8.3	▲20.0	▲41.7	▲38.9	▲39.5
	来期見通し	—	—	—	—	—	—
資金繰り D・I	今期実績	▲8.0	0.0	▲6.7	▲16.7	▲11.1	▲5.6
	来期見通し	▲9.9	▲8.3	▲13.3	▲16.7	▲16.7	▲16.7
金融機関 貸出姿勢 D・I	今期実績	0.0	10.0	▲13.3	▲8.3	▲5.6	17.6
	来期見通し	—	—	—	—	—	—
借入金 金利水準 D・I	今期実績	▲1.4	0.0	0.0	0.0	▲11.1	6.3
	来期見通し	—	—	—	—	—	—

※借入金金利水準D・I値のプラス値については、借入金利が上昇したと感じた回答が多い時にプラス値で表示されます。

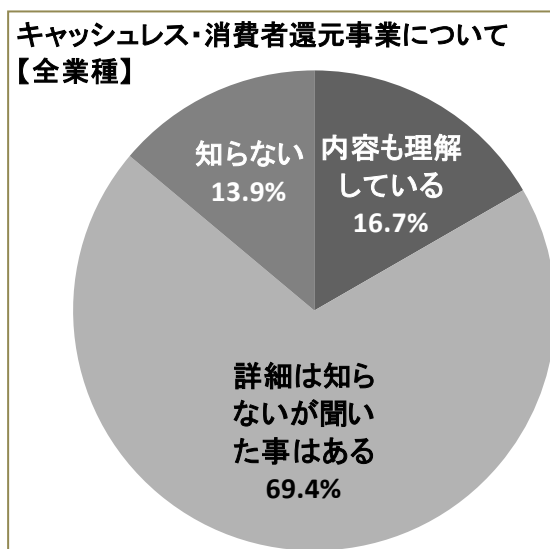
Ⅳ. キャッシュレス・消費者還元事業について

国では、本年10月の消費税率引き上げによる駆け込み需要の反動減を抑えるための需要平準化対策と、我が国のキャッシュレス決済比率向上を図るため、「キャッシュレス・消費者還元事業」（通称：ポイント還元事業）を実施予定です。

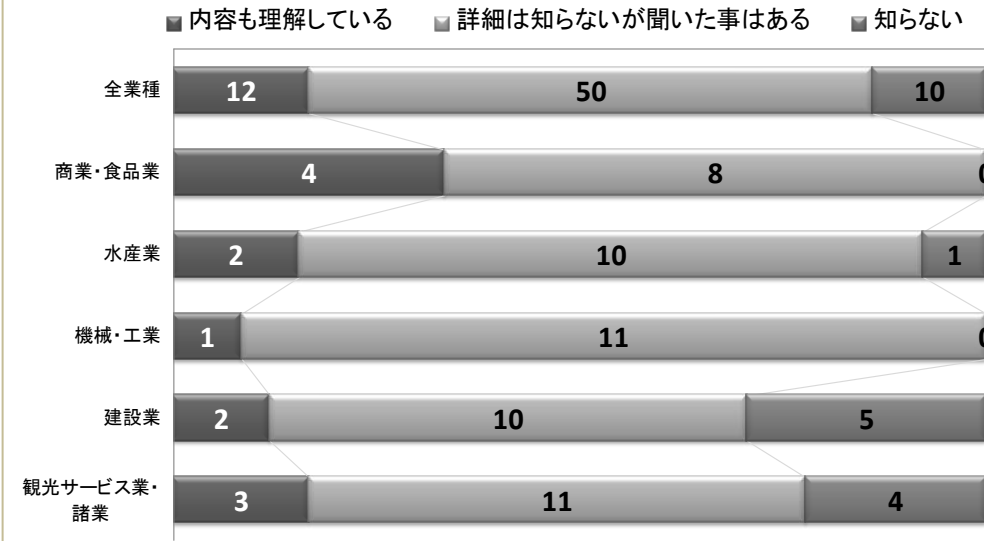
これは、本年10月から2020年6月末までの期間に、消費者が加盟店登録した中小小売店等でキャッシュレスにより買い物をした際、消費者に対しては5%のポイントを還元し、中小小売店等に対しては実質2.17%以下の決済手数料と端末導入費用を「負担0円」で提供する事業です。

韓国や中国では、キャッシュレス決済利用率が7割を超えており、更にクレジットカードよりもスマートフォン等を利用した電子マネーでの決済が急激に伸びているとの報道からも、インバウンドへの対応策としてもキャッシュレス決済の導入は小売店等ができる一つの方法となります。

そこで、今回はポイント還元事業を中心に調査を行いました。



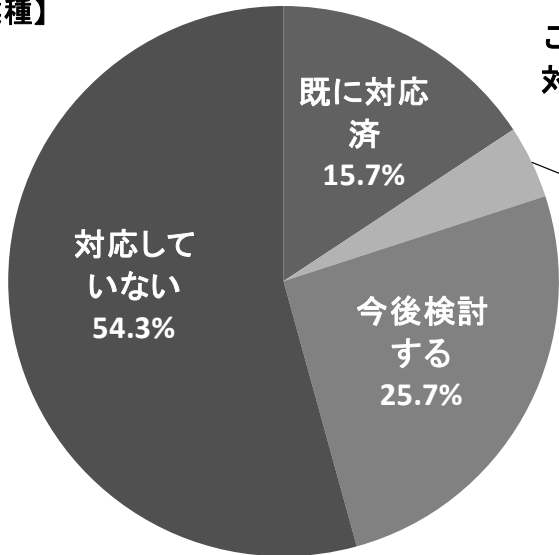
キャッシュレス・消費者還元事業について



認知度に関する調査では、「内容も理解している」「詳細は知らないが聞いたことはある」との回答が86.1%と約9割と非常に高い認知度を示していますが、理解度は16.7%と低くなっており、今後の周知の必要性を感じました。

キャッシュレス導入の進んでいる小売店や観光サービス業・諸業では他の業種よりも認知度が高くなっています

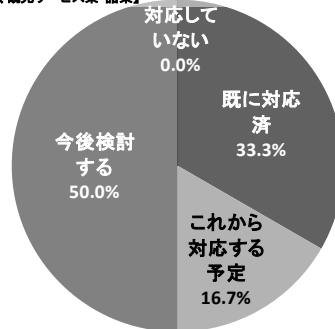
キャッシュレス決済への対応状況について【全業種】



これから対応する予定
4.3%

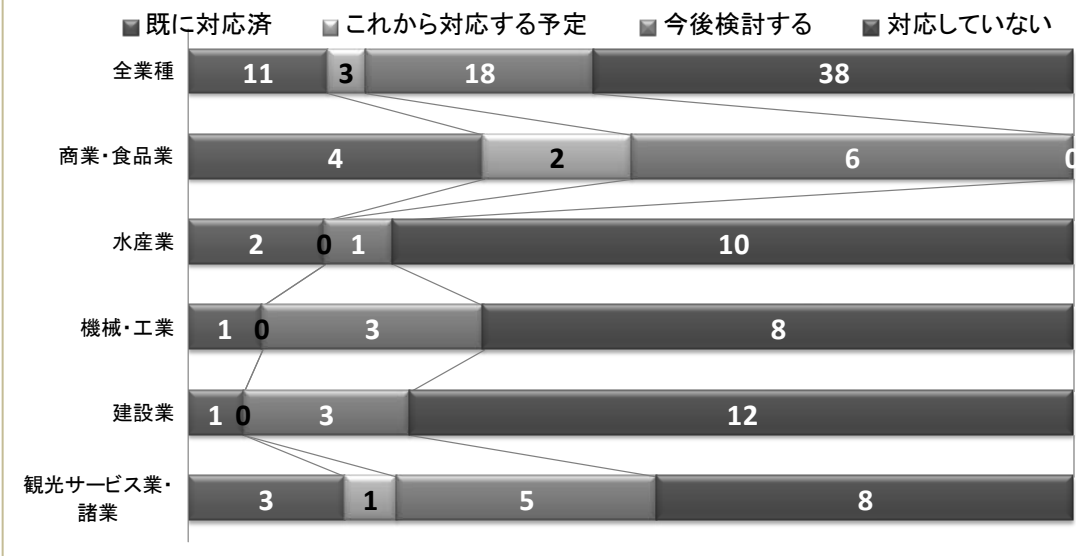
キャッシュレス決済への対応状況について全業種の回答をみると、「既に対応済」「これから対応する予定」との回答が20%に留まっていますが、一般消費者の利用が多くなる商業・食品業、観光サービス業・諸業

キャッシュレス決済への対応状況について【商業・食品業、観光サービス業・諸業】

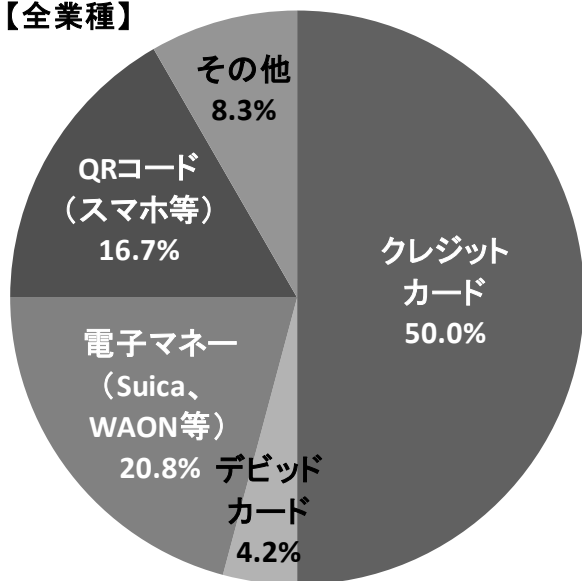


で見ると、「既に対応済」「これから対応する予定」との回答で、ちょうど50%と高い割合となり、キャッシュレス決済の導入が進んでいる事が窺えます。

キャッシュレス決済への対応状況について(業種別)

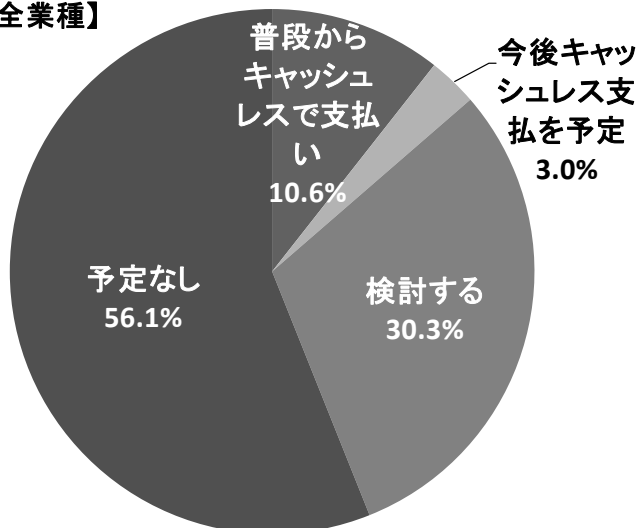


**キャッシュレス対応済みの場合～決済種類
【全業種】**



(キャッシュレスに既に対応済みと回答された方)
既にキャッシュレスに対応している方にのみ、調査した決済の種類については、半数を占めたのが長年馴染みのあるクレジットカード、次いで市内大型店やチェーン店の他、地元商店でも利用が進んでいる交通系の Suica やイオンが運営する WAON といった電子マネーとなりました。ここ 1～2 年で展開が進んでいる QR コードでの決済も利用可能などが増えています。

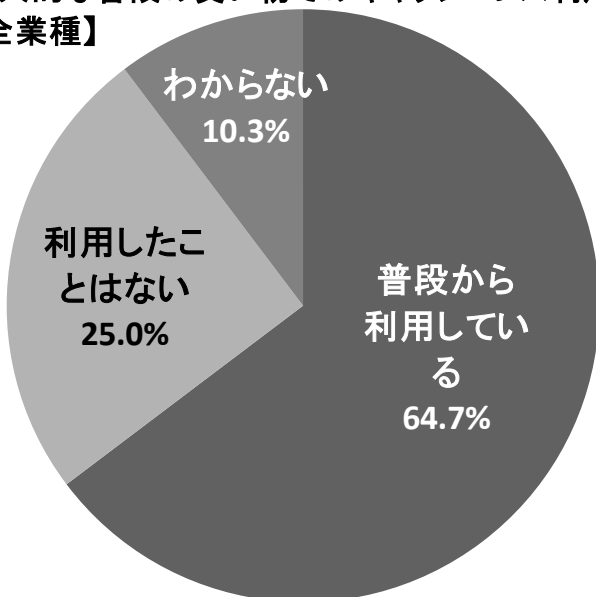
**事業活動におけるキャッシュレスの利用状況
【全業種】**



今回のポイント還元事業は、一般消費者のみならず事業者の皆様が仕入れ等、事業活動においてキャッシュレスで支払いをした場合も、ポイント還元の対象となる見込みであることから、事業活動におけるキャッシュレスの利用状況について調査しました。

「普段からキャッシュレスでの支払い」との回答は 1 割に留まり、観光サービス業・諸業が他の業種よりも割合が高く、飲食店の場合、食材の日々の仕入れ等でカード決済を利用する事が多いと考えられます。

**個人的な普段の買い物でのキャッシュレス利用
【全業種】**



最後に、個人的なキャッシュレス決済の利用について伺ったところ、64.7%と多くの方が個人ではお買い物で利用されている事が分かりました。

消費者としての購買行動では、ある程度キャッシュレスに馴染んでいるが、一方で事業者としての整備は進んでいない事が今回の調査で読み取ることができました。

間もなく、「キャッシュレス・消費者還元事業」の事業者登録が開始予定となっている事に加え、軽減税率導入に係るレジのシステム改修やレジや周辺機器の購入に対する「軽減税率対策補助金」(自己負担 1/4)の締切も迫っている事から、当所としましても、引き続き事業者の方々への事前の対応について周知して参ります。